

令和4年度 第1回 総合教育会議

ご質問と回答

令和4年7月30日（土）に開催した総合教育会議にて、区長、教育委員会、青柳正規氏へお寄せいただいた質問及び回答を掲載いたします。（お時間の都合上、会議の中で、ご紹介できなかった質問を掲載しています。会議中の質問、回答については、下記 URL（YouTube 世田谷区オフィシャルチャンネル）よりご覧ください。）

※当日の会議の様子はこちら

<https://youtu.be/K6uWmM79TX8>

いただいたご質問（要旨）と回答

ご質問：ICT を活用した教員の働き方改革について、世田谷区ではどのような後押しを考えていますか。

回答者：世田谷区教育委員会

回答：教育データを効果的に利活用できる仕組みの構築やデジタル教材の開発・活用、教員の ICT 活用指導力の更なる向上等を進め、学校においてはデジタル化による事務改善や業務負担軽減を通して、子どもたちとかわる時間の拡充など、教育の変革を進めていきます。

ご質問：学校に導入すべきナレッジコモンスの活用案はありますか。

回答者：青柳正規 氏

回答：文字についての学習を例にとって説明します。

児童が最初に学ぶ文字はひらがな。次いでカタカナ、漢字へと順を追って進んでいきます。

その学びの過程で、なぜその文字（ひらがなやカタカナ、漢字）ができたのか、文字が生まれた歴史、変遷、地理的広がりを学ぶ機会を持つことができれば、一つのことを学ぶことが広いバックグラウンドの一端であることを感じられるのではないかと思います。

自分が知らないことが、世の中にはこんなにもあるのだ、と感じられることは小学校から中学校、さらにその後にも学びを続けていくにあたって、大きな示唆になるものと考えます。

ご質問：日本にとって教育を持続可能な産業にするために、まずどこから手をつけていくべきでしょうか。

回答者：青柳正規 氏

回答：過去 15 年(2008 年以降)の国際統計で比較すると、欧米では教育予算を増やし続けているのに対して、日本の教育予算はほとんど増えておらず、教育にかかる経費の多くを各家庭が負担している状況があります。

現代社会にあって、国際間の競争は避けることができません。これに対峙していくために、日本においてもより多くの財源を教育に充てるようにしていくため、みんなが努力していく必要があります。

例えば、主に初等・中等教育において教員の過重労働が現在問題になっていますが、教員の働き方改善のみならず、教育内容の充実、教育環境の整備など、多くの取組みが必要です。こうした取組みを国、自治体それぞれが行っていくこと、そして地域においてもこのことへの理解と協力を広げていくことが必要だと考えます。

ご質問：経済的な事情から、学びをあきらめなければならない子どもたち、若者たちをどのように支援しているのか、他国での先進的事例を教えてください。

回答者：青柳正規 氏

回答：日本では、義務教育の段階で年齢と学年が一致している（例：小 3 = 8～9 歳、小 4 = 9～10 歳）ことが前提として考えられています。

経済面のみならず健康上の理由など様々な事情に対応し、年齢に関係なく学ぶこと（例えば小 4 の内容を 12 歳や 13 歳で学ぶこと）ができる柔軟性があれば、より多くの子どもが学ぶことをあきらめなくて済み、学び直すことができるようになりますと考えます。

異なる年齢の児童生徒が一つの学年で学ぶことができる仕組みは、欧州では当たり前のことになりつつあります。日本においても同様の取組みが広がることを期待します。

ご質問：コロナ後を見据えた教育の変化と課題があるかと思いますが、世田谷区で取り組むべきと考えていることがあれば、教えてください。

回答者：世田谷区教育委員会

回答：学校での学びでは、子どもたち一人一人が未来に向けて、自らの将来像を描きながら、主体となって人生の指針を創ることができるよう、「キャリア・未来デザイン教育」を通して、主体的に課題を解決する「探究的な学び」と「ICTの活用」を推進していきます。

こうした「学校での学び」に加え、世田谷区の子どもたちが、未知の世界を切り拓く力をはぐくんでいくためには、家庭、地域、区内の大学等とともに連携・協働し、子どもたちの資質・能力の育成を図っていく「家庭での学び」「地域での学び」がより一層重要であると考えています。

ご質問：青柳先生の講演の中で、戦後の高度成長の肝は、技術革新以前に日本の人口が増加したことと同じ、ビックリしました。日本では、子どもを産みやすい法制度が遅れているように感じますが、いかがでしょうか。

回答者：青柳正規 氏

回答：日本の戦後の経済成長が人口増によってもたらされたことのいわば裏返しで、人口が減少に転じた今、日本経済が低迷するのは無理もないと考えます。

かつては単身者二人が結婚すると「生活が楽になる」とされた時代もありましたが、現在は、子どもをもつと教育費がかかり生活が苦しくなる、だから結婚しない、結婚しても子どもをもたない、と考える若者が多くなっていることが背景にあります。

日本の人口が既に減少に転じた今、人口増に転ずることは容易ではなく、現在の合計特殊出生率の低さをみると人口減のペースをいかに緩和するかが重要ですが、このことに対する危機感が国民に共有されていないことが問題であると言えます。

欧州のように、結婚を必ずしも前提とせずとも子どもを産み育てやすい（子どもをもつことへのハードルの低い）社会にしていくこと、そのことへの理解を日本においても広げていくことが必要と考えます。